

令和 5 年度 バイオ関連企業経営支援事業委託業務  
『バイオ関連企業「稼ぐ力」向上応援プロジェクト』  
公募要項

この度、株式会社みらいおきなわ（以下「みらいおきなわ」）は、沖縄県より、「令和 5 年度 バイオ関連企業経営支援事業委託業務」を受託しました。

みらいおきなわでは、この業務の一環として、『バイオ関連企業「稼ぐ力」向上応援プロジェクト』として、以下の内容で支援事業者を募集します。

1. プロジェクトの概要

(1)目的

本プロジェクトは、沖縄県内のバイオ関連企業の販路開拓・事業拡大等を行うための資金調達、人材の確保及び育成、販路開拓等の経営支援を行い、経済効果を高めることを目的としています。

(2)プロジェクトの仕組み

- ①経営支援を希望する事業者は、4 頁の 5. 応募方法に記載されている応募の手続き及び日程を厳守のうえ、応募してください。
- ②みらいおきなわは、応募者に対し、書類選考と沖縄県との協議を踏まえて採択又は不採択を決定しその結果を通知します。
- ③採択された事業者（以下「事業者」という。）は、採択決定後に各事業者の課題に応じて、また必要な調査（現地調査を含む）等を通し、みらいおきなわに在籍する中小企業診断士等、また、みらいおきなわが指名する外部専門家、アドバイザリーボード（アカデミア・V C・アナリスト等）による経営支援を受けることができます。
- ④支援期間終了後事業者は、みらいおきなわ、また必要に応じ沖縄県に実績報告を行います。

(3)支援期間

採択決定の日から令和 8 年 3 月 31 日まで（最長）

※最長 3 年の支援が可能。ただし、自走可能と判断した場合、又はみらいおきなわにて支援継続が困難と判断した場合は、3 年を待たずして支援を終了する場合がある。

(4)採択企業数

前年度からの継続企業含め 10 社～17 社程度

## 2. 応募の要件

応募申請者は、次の要件を全て満たしていることが必要です。なお、応募の要件に適合しないと判断された場合は、審査の対象とならない場合があります。

- ①沖縄県内に本店、支店又は営業所を有する法人であること及び「バイオ」に関連する事業※を実施する事業者であること。

※先端医療、機能性食品、デジタルヘルス、バイオ生産システム(生物機能を利用した生産)など

- ②『バイオ関連企業「稼ぐ力」向上応援プロジェクト』に申請している事業内容を実施する体制が構築されていること。

- ③本申請に係る事業を沖縄県内で実施し、かつ支援期間終了後も沖縄県内で継続的な事業展開が見込めること。(注) 本事業の成果を活用した一切の業務を県外に移すなど、本県への波及効果が認められない場合は支援対象になりません。

- ④応募は、1事業者1件とします。

- ⑤同一事業者が同一の課題又は内容で、既に他の公的助成制度(委託事業を含む)による助成を受けている場合、又は採択が決定している場合は、審査の対象から除外され、採択の決定が取り消されることがあります。

- ⑥次のア～オのいずれにも該当しない者であること。

ア. 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。

イ. 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

ウ. 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

エ. 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

オ. 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

## 3. 支援内容

プロジェクトでは、事業者の課題と状況に応じ通常支援と重点支援の2つの支援があります。以下支援メニューのうち、事業者の状況や要望等に応じて、支援内容を決定します。

## (1) 通常支援

### ①個別相談、助言による課題解決支援

- ・事業計画作成、マーケティング戦略立案の支援

経営課題の抽出や経営計画策定、マーケティング戦略立案等を学び、今後の方向性を勘案した戦略の立案を行うノウハウを習得する。

- ・資本政策／資金調達

企業の事業展開の方針を踏まえ、出融資を受ける際に必要な事業計画の作成や企業の資本政策の作成支援及び投資家との面談に向けた資料の添削やプレゼンテーションに対する指導、助言等。

- ・知財戦略

バイオ産業の技術を守り活かす為の知財戦略

- ・人材確保支援

各企業で必要な人材とのマッチング支援。

### ②マッチング支援

- ・各企業が保有する技術・製品及び事業戦略を踏まえ、販路を有する企業等とのマッチング支援。

- ・展示会出展や参加、大手企業との仲介、企業 PR 資料作成等の支援。

- ・VC 等投資家に向けた情報発信やピッチコンテスト等の出場機会の案内等による資金調達機会の提供

### ③人材育成（経営ノウハウ等）

- ・経営課題に関して支援企業よりヒヤリングを行い、ニーズのあるカテゴリーのセミナーを開催する（年2回以上）。

## (2) 重点支援

- ①通常支援の内容に加え伴走型支援を実施する。

- ②伴走型支援とは、金融機関系中小企業診断士等及び経営コンサルタント等が月1回程度面談し、事業計画の策定支援、経営計画実行支援、販路拡大や専門家とのマッチングの同席等について対面にて行う支援。

※重点支援を希望された場合でも、審査の結果通常支援のみの採択になることがあります。あらかじめご了承ください。

※重点支援先は年度末に成果報告会での発表を行います。

## 4. 提出資料及び必要部数

### (1) 提出資料※

※提出資料は日本語で作成して下さい。

※書類に不備等がある場合は審査対象とならないことがあります。申請書様式に従って記入し、記載された項目の変更はしないでください。

※下記①～⑤の提出と併せて、提出資料の全データを格納した電子データを E メールで提出してください。※E メール提出が難しい場合、事務局あて相談してください。

※提出された申請書類、添付資料等は返却されません。

①応募申請書（様式 1）

②会社概要書兼意向確認書（様式 2）

③誓約書（様式 3）

④会社の登記事項証明書（現在事項証明書、発行後 6 カ月以内のもの）

⑤直近 2 期分の決算書※（貸借対照表、損益計算書、販売管理費の内訳、製造原価報告書。その他追加で資料を求める場合があります。）

※未決算の場合は、直近の試算表又は個人事業時の確定申告書。

⑥納税証明書（直近の年度に未納がないことを確認するため以下の資料）

イ 国税：直近の法人税（証明書の種類：「その 3 の 3」）

ロ 県税：法人事業税、法人県民税

ハ 市町村税：法人市町村民税の納税証明書

※審査を行う上で、追加資料の提出をお願いする場合があります。

※上記提出書類は、審査の目的のみに使用し、すべての内容を機密保持します。

## (2) 必要部数

2 部（正本 1 部、副本 1 部）※

※左側 2 穴パンチで提出してください。

※A 4 サイズ（縦向き）とし、様式を崩さず、片面印刷で左上をクリップでとめて下さい

※割付印刷、ステープラー（ホッチキス）止め、製本、は行わないでください。

※クリアフォルダは使用しないでください。

## 5. 応募方法

### (1) 応募申請書類の提出受付期間

①提出期限 令和 5 年 7 月 2 1 日（金）17 時

提出書類は、郵送又は持参で提出されたものを審査の対象とします。Eメールのみの提出は受け付けません。

原則として、締め切り後の提出・差し替えは受け付けませんのでご注意ください。なお、郵送の場合、配達などの状況により期限までに届かない場合がありますので、締め切りの期限に余裕をもって送付されるようご注意ください。

## ②提出先

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3 丁目 10-1

OKINAWA INNOVATION LAB 内

株式会社みらいおきなわ

電話番号：098-860-0960

E メール：[mirai4@okinawa-bank.co.jp](mailto:mirai4@okinawa-bank.co.jp)

担当：佐久本

## 6. 応募に係る質問

本公募要項に関して質問がある場合には、質問票（質問票様式）を E メールにて提出することとし、送付後速やかに担当まで電話連絡し、受信の確認を行うこと。

- ・ 質問期限 令和 5 年 7 月 1 4 日（金）17 時（厳守）
- ・ 提出場所 「5 ② 提出先」のとおり

## 7. 審査について

### (1)審査方法

提出頂いた応募申請書類に基づき書面審査を行い、沖縄県との協議の上、採択可否を決定します。審査に関する問合せには応じられませんのであらかじめご了承ください。

### (2)採否決定の通知

審査結果については、採否に拘わらず、みらいおきなわから申請者に通知します。

※重点支援を希望された場合でも審査の結果、通常支援のみの採択になることがあります。

なお、採否結果の通知時期は、令和 5 年 7 月下旬を予定しています。

## 【「バイオ関連企業経営支援事業委託業務」沖縄県担当所管】

沖縄県商工労働部ものづくり振興課（担当：翁長）

住所：〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎 1-2-2（8 階）

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447

## 8. 採択後について

採択された事業者は、支援対象事業を開始することになりますが、以下の点に留意して下さい。

### (1)申請内容の公表

採択された事業者については、事前に調整させていただいたうえで、事業者名、事業の概要等をホームページ等にて公表することがあります。

(2)支援期間終了時の評価

支援期間の完了時には、報告書等の提出や成果について発表いただく予定です。